



2019年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年2月7日

上場会社名 株式会社 十八銀行
コード番号 8396 URL <https://www.18bank.co.jp/>

上場取引所 東 福

代表者 (役職名) 代表執行役頭取 (氏名) 森 拓二郎
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 安達 圭 TEL 095-824-1818
四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	37,592	3.7	5,327	13.1	3,069	28.1
2018年3月期第3四半期	36,257	4.7	6,132	20.4	4,270	26.1

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 1,294百万円 (%) 2018年3月期第3四半期 7,390百万円 (84.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	179.13	
2018年3月期第3四半期	249.26	

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	3,112,776	161,873	5.0
2018年3月期	2,961,030	165,516	5.3

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 156,887百万円 2018年3月期 158,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		3.00		4.50	7.50
2019年3月期		3.00			
2019年3月期(予想)				30.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載し、年間配当金は「-」と記載しております。

株式併合を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は3円00銭となり、1株当たり年間配当金は6円00銭となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	2.6	7,000	11.1	4,200	19.1	245.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2019年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式併合の影響を考慮しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	17,371,711 株	2018年3月期	17,371,711 株
期末自己株式数	2019年3月期3Q	240,573 株	2018年3月期	237,900 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	17,133,000 株	2018年3月期3Q	17,134,424 株

(注)2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(追加情報)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	8

※ 2019年3月期 第3四半期決算補足説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、以下の通りとなりました。

経常収益は、貸出金利息が減少したものの、国債等債券売却益の増加を主要因とした有価証券関連収益の増加があったことから、前年同期比13億34百万円増加し、375億92百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、国債等債券売却損や与信関係費用の増加等により、前年同期比21億40百万円増加し、322億65百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前年同期比8億5百万円減少し、53億27百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比12億1百万円減少し、30億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

調達面では、譲渡性預金を含む預金が個人及び地方公共団体を中心に増加したことから前年度末比576億円増加し、2兆6,795億円となりました。

運用面では、貸出金が国及び地方公共団体を中心に増加したことから前年度末比2,384億円増加し、1兆8,983億円となり、有価証券が前年度末比998億円減少し、8,303億円となりました。

総資産は、前年度末比1,517億円増加し、3兆1,127億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年11月7日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
現金預け金	282,339	289,719
買入金銭債権	142	143
商品有価証券	133	141
金銭の信託	12,156	12,001
有価証券	930,152	830,351
貸出金	1,659,911	1,898,332
外国為替	3,265	2,892
リース債権及びリース投資資産	14,269	14,510
その他資産	36,086	38,572
有形固定資産	34,216	33,834
無形固定資産	1,224	1,264
繰延税金資産	467	928
支払承諾見返	4,861	7,616
貸倒引当金	△18,197	△17,533
資産の部合計	2,961,030	3,112,776
負債の部		
預金	2,552,205	2,525,816
譲渡性預金	69,669	153,726
コールマネー及び売渡手形	11,261	7,881
売現先勘定	-	62,700
債券貸借取引受入担保金	118,048	139,534
借入金	12,066	17,193
外国為替	182	38
その他負債	18,291	29,099
役員賞与引当金	85	-
退職給付に係る負債	1,504	1,191
偶発損失引当金	126	138
睡眠預金払戻損失引当金	471	587
利息返還損失引当金	1	0
繰延税金負債	1,355	-
再評価に係る繰延税金負債	5,382	5,376
支払承諾	4,861	7,616
負債の部合計	2,795,513	2,950,903
純資産の部		
資本金	24,404	24,404
資本剰余金	19,907	21,516
利益剰余金	88,573	90,370
自己株式	△698	△706
株主資本合計	132,187	135,584
その他有価証券評価差額金	17,888	12,016
繰延ヘッジ損益	△925	△16
土地再評価差額金	10,650	10,637
退職給付に係る調整累計額	△1,562	△1,335
その他の包括利益累計額合計	26,050	21,302
非支配株主持分	7,278	4,985
純資産の部合計	165,516	161,873
負債及び純資産の部合計	2,961,030	3,112,776

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
経常収益	36,257	37,592
資金運用収益	22,214	21,806
(うち貸出金利息)	13,983	13,572
(うち有価証券利息配当金)	8,067	8,128
役務取引等収益	5,341	5,339
その他業務収益	7,957	9,154
その他経常収益	744	1,291
経常費用	30,124	32,265
資金調達費用	1,758	1,795
(うち預金利息)	499	285
役務取引等費用	2,667	2,826
その他業務費用	658	2,703
営業経費	23,600	22,956
その他経常費用	1,439	1,984
経常利益	6,132	5,327
特別利益	5	2
固定資産処分益	5	2
特別損失	17	18
固定資産処分損	17	17
減損損失	0	0
税金等調整前四半期純利益	6,121	5,311
法人税、住民税及び事業税	1,494	1,889
法人税等調整額	32	△19
法人税等合計	1,526	1,870
四半期純利益	4,594	3,441
非支配株主に帰属する四半期純利益	323	372
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,270	3,069

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	4,594	3,441
その他の包括利益	2,796	△4,736
その他有価証券評価差額金	2,488	△5,872
繰延ヘッジ損益	△26	909
退職給付に係る調整額	334	227
四半期包括利益	7,390	△1,294
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,066	△1,666
非支配株主に係る四半期包括利益	324	371

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式会社ふくおかフィナンシャルグループとの株式交換契約について)

当行と株式会社ふくおかフィナンシャルグループ(取締役社長 柴戸 隆成、以下「ふくおかフィナンシャルグループ」といいます。当行とふくおかフィナンシャルグループを併せ、以下「両社」といいます。)は、2016年2月26日に締結した基本合意書に基づき、2018年10月30日に開催したそれぞれの取締役会において、当行の株主総会の承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、2019年4月1日を効力発生日とする株式交換(以下「本件株式交換」といいます。)による経営統合(以下「本件経営統合」といいます。)を行うことを決議し、同日、両社の間で株式交換契約書(以下「本件株式交換契約」といいます。)を締結いたしました。

また、2019年1月18日に開催された臨時株主総会において、本件株式交換契約について承認されました。その内容は以下のとおりであります。

1. 本件経営統合の目的

九州が一体となって魅力あるマーケットを形成していくために、広域経済圏において、スケールメリットを活かした業務の効率化を推進し、将来に亘り地域金融システムを安定させることで、「地域経済活性化と企業価値向上の同時実現」を目指すことを目的とするものです。

2. 本件株式交換の方式、本件株式交換に係る割当ての内容

(1) 本件株式交換の方式

ふくおかフィナンシャルグループを株式交換完全親会社、当行を株式交換完全子会社とする株式交換となります。なお、本件株式交換は、ふくおかフィナンシャルグループについては会社法第796条第2項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の承認を得ることなく行います。当行については、2019年1月18日に開催された臨時株主総会にて、本件株式交換契約の承認を得ております。

本件経営統合の日程は以下のとおりです。

2016年 2月 26日	本件経営統合に関する基本合意書締結
2018年 10月 30日	両社の取締役会決議 本件株式交換契約の締結
	当行の臨時株主総会基準日公告日
2018年 11月 15日	当行の臨時株主総会基準日
2019年 1月 18日	当行の臨時株主総会開催
2019年 3月 26日(予定)	当行の株式の最終売買日
2019年 3月 27日(予定)	当行の上場廃止日
2019年 4月 1日(予定)	本件株式交換の効力発生日

なお、上記日程は、本件経営統合に係る手続進行上の必要性その他の事由によって必要となる場合には、両社が協議し合意の上、変更されることがあります。

(2) 株式交換に係る割当ての内容(交換比率)

	ふくおかフィナンシャルグループ	十八銀行
株式交換比率	1	1.12

(注) 1 株式交換に係る割当ての詳細

当行の普通株式1株に対してふくおかフィナンシャルグループの普通株式1.12株を割当て交付いたします。株式交換により、当行の株主に交付されるふくおかフィナンシャルグループの普通株式の数に1株に満たない端数が生じた場合には、会社法第234条その他関連法令の規定に従い、当該株主に対し1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

なお、上記株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じもしくは判明した場合には、両社で協議の上、変更することがあります。

2 株式交換により、ふくおかフィナンシャルグループが交付する新株式数(予定)

普通株式：19,186,874株

上記新株式数は、2018年10月1日付で実施された当行の株式併合（10株を1株に併合）後の2018年12月31日時点における普通株式の発行済株式総数が17,371,711株であることを前提として算出しております。但し、株式交換の効力発生時点の直前時（以下「基準時」といいます。）までに、当行は、保有する自己株式の全部を消却する予定であるため、当行の2018年12月31日時点における自己株式数240,573株は、上記新株式数の算出において、対象から除外しております。

なお、当行の株主から株式買取請求権の行使がなされた場合等、当行の2018年12月31日時点における自己株式数が基準時までに変動した場合は、ふくおかフィナンシャルグループの交付する新株式数が変動することがあります。

3 単元未満株式の取扱いについて

本件経営統合が実現された場合、株式交換により、1単元（100株）未満のふくおかフィナンシャルグループの普通株式（以下「単元未満株式」といいます。）の割当てを受ける当行の株主の皆さまにつきましては、その保有する単元未満株式を株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）及び証券会員制法人福岡証券取引所（以下「福岡証券取引所」といいます。）その他の金融商品取引所において売却することはできません。そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆さまは、会社法第192条第1項の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、会社法第194条第1項及び定款の規定に基づき、ふくおかフィナンシャルグループが売渡しの請求に係る数の自己株式を有していない場合を除き、ふくおかフィナンシャルグループに対し、自己の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することが可能です。

(3) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の根拠等

ふくおかフィナンシャルグループ及び当行は、本件株式交換の対価の公正性その他の本件経営統合の公正性を担保するため、第三者算定機関を選定し、第三者機関による算定・分析結果及びリーガル・アドバイザーの助言を参考に両社それぞれが相手方に対して実施したデュー・ディリジェンスの結果等を踏まえて、両社の市場株価、財務の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間で株式交換比率について慎重に交渉・協議を重ねた結果、両社は、最終的に上記2.「本件株式交換の方式、本件株式交換に係る割当ての内容」の(2)「株式交換に係る割当ての内容（交換比率）」記載の株式交換比率が妥当であるという判断に至り、2018年10月30日に開催された両社の取締役会において本件株式交換における株式交換比率を決定し、合意いたしました。

なお、ふくおかフィナンシャルグループ及び当行が選定した第三者機関は、いずれも両社から独立した第三者算定機関であり、両社の関連当事者には該当せず、本件株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しておりません。

3. 株式交換完全親会社となる会社の概要

株式交換完全親会社	
名称	株式会社ふくおかフィナンシャルグループ
所在地	福岡県福岡市中央区大手門一丁目8番3号
代表者の役職・氏名	取締役社長 柴戸 隆成
事業内容	銀行持株会社
資本金	124,799百万円
決算期	3月31日

(注) ふくおかフィナンシャルグループの2019年6月開催予定の定時株主総会において、十八銀行の取締役のうち複数名がふくおかフィナンシャルグループの取締役選任にかかる候補者となる予定です。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当行は、当第3四半期連結累計期間において、当行の連結子会社である十八総合リース株式会社、長崎保証サービス株式会社、株式会社十八カードの株式の追加取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が16億8百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が215億16百万円となっております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当行は、2018年11月7日開催の取締役会において、当行の連結子会社5社の株式を追加取得することを決議いたしました。

これに伴い、2018年11月30日付で株式譲渡契約を締結し、2018年12月10日に連結子会社3社の株式を取得いたしました。

1. 株式取得の理由

金融業界を取り巻く環境が大きく変化している中、当行グループがご提供する金融サービスを更に充実・向上させていく為には、グループ全体の収益力向上に取り組んでいく必要があります。

そこで、当行は、当行グループ全体のガバナンス強化により、グループ一体経営を迅速かつ効果的に実践する体制を構築することを目的として、各連結子会社の株式の追加取得を行うことを決定いたしました。

当行は、各連結子会社の株主との間で合意の上、当第3四半期連結会計期間において一部株式を譲り受けております。

これにより、連結子会社6社のうち、当初より完全子会社であった1社と当第3四半期連結会計期間に取得しなかった2社を除き、3社の持分比率は上昇することになりました。

また、2018年度内を目途に1社については株式の過半を、また、残り4社については全ての株式を譲り受ける予定であり、その結果、連結子会社6社のうち、当初より完全子会社であった1社を除き4社が新たに完全子会社となり、残り1社の持分比率は上昇することになる予定であります。

2. 当第3四半期連結会計期間の子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十八総合リース株式会社	リース業務
長崎保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社十八カード	クレジットカード業務

②企業結合日

結合当事企業の名称	企業結合日
十八総合リース株式会社	2018年12月10日
長崎保証サービス株式会社	2018年12月10日
株式会社十八カード	2018年12月10日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式の取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤取得した議決権比率

	結合日前に所有している議決権比率	結合日に取得する議決権比率	結合日後の議決権比率
十八総合リース株式会社	5.00%	22.67%	27.67%
長崎保証サービス株式会社	5.00%	35.00%	40.00%
株式会社十八カード	5.00%	10.00%	15.00%

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)

に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理いたしました。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその対価ごとの内訳

取得の対価 現金	1,038 百万円
取得原価	1,038 百万円

(追加情報)

3. 今後の子会社株式の追加取得の予定

(1) 取引の概要

①結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
十八総合リース株式会社	リース業務
長崎保証サービス株式会社	信用保証業務
株式会社十八カード	クレジットカード業務
十八ソフトウェア株式会社	コンピュータサービス業務
株式会社長崎経済研究所	調査研究業務

②企業結合日 (予定)

結合当事企業の名称	企業結合日 (予定)
十八総合リース株式会社	2019年3月29日
長崎保証サービス株式会社	2019年3月29日
株式会社十八カード	2019年3月29日
十八ソフトウェア株式会社	2019年3月29日
株式会社長崎経済研究所	2019年3月29日

③企業結合の法的形式

現金を対価とする非支配株主からの株式の取得

④結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤取得する議決権比率

	結合日前に所有している議決権比率	結合日に取得する議決権比率	結合日後の議決権比率
十八総合リース株式会社	27.67%	55.00%	82.67%
長崎保証サービス株式会社	40.00%	60.00%	100.00%
株式会社十八カード	15.00%	85.00%	100.00%
十八ソフトウェア株式会社	5.00%	95.00%	100.00%
株式会社長崎経済研究所	5.00%	95.00%	100.00%

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定であります。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及びその対価ごとの内訳

現時点では確定しておりません。

(4) 非支配株主との取引に係る当行の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

2019年3月期 第3四半期決算補足説明資料

1. 損益の状況 (単体)

- (1) 業務粗利益 215億50百万円
 業務粗利益は国債等債券売却損の増加によりその他業務利益が減少したことや、貸出金利息の減少により資金利益が減少したことから、前年同期比15億90百万円減少して215億50百万円となりました。
- (2) コア業務純益 54億89百万円
 コア業務純益は業務粗利益が減少したものの、人件費及び物件費の減少により、前年同期比2億29百万円増加して54億89百万円となりました。
- (3) 経常利益 45億71百万円
 経常利益は株式等関係損益が増加したものの、不良債権処理額の増加により、前年同期比9億99百万円減少して45億71百万円となりました。
- (4) 第3四半期純利益 29億40百万円
 第3四半期純利益は経常利益が減少したことから、前年同期比12億67百万円減少して29億40百万円となりました。

(単位：百万円)

	2019年3月期 第3四半期	2018年3月期 第3四半期比	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 通期業績予想 (参考)
業務粗利益	21,550	△ 1,590	23,140	
※コア業務粗利益	21,642	△ 410	22,053	
資金利益	19,922	△ 444	20,367	
役員取引等利益	1,871	△ 99	1,970	
その他業務利益	△ 244	△ 1,046	802	
うち国債等債券損益 (5勘定)	81	△ 921	1,002	
経費 (除く臨時処理分)	16,153	△ 639	16,793	
人件費	8,469	△ 402	8,872	
物件費	6,567	△ 226	6,794	
税金	1,115	△ 10	1,125	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	5,396	△ 950	6,347	6,100
※コア業務純益	5,489	229	5,260	6,100
一般貸倒引当金繰入額 ①	154	△ 484	638	
業務純益	5,242	△ 466	5,709	6,000
臨時損益	△ 671	△ 532	△ 138	
株式等関係損益 (3勘定)	775	470	305	
不良債権処理額 ②	1,138	975	162	
償却債権取立益 ③	49	△ 52	101	
貸倒引当金戻入益 ④	-	-	-	
偶発損失引当金戻入益 ⑤	-	-	-	
その他臨時損益	△ 358	25	△ 383	
経常利益	4,571	△ 999	5,570	6,100
特別損益	△ 15	△ 3	△ 11	
税引前四半期純利益	4,555	△ 1,003	5,558	
法人税、住民税及び事業税	1,639	373	1,265	
法人税等調整額	△ 23	△ 110	86	
法人税等合計	1,615	263	1,351	
四半期純利益	2,940	△ 1,267	4,207	4,000
与信関係費用 ①+②-③-④-⑤	1,242	544	698	1,400

※コア業務粗利益＝業務粗利益－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益－有価証券関係の金融派生商品損益

(注) 通期業績予想は、2018年11月7日公表の数値です。

2. 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
① 自己資本比率 (②÷③)	11.32%	0.00%	0.07%	11.32%	11.25%
② 自己資本の額	1,397	25	8	1,371	1,388
③ リスク・アセット	12,334	225	△4	12,108	12,338
④ 総所要自己資本額 (③×4%)	493	9	△0	484	493

【連結】

(単位：億円)

	2018年12月末			2018年3月末	2017年12月末
		2018年3月末比	2017年12月末比		
① 自己資本比率 (②÷③)	11.46%	△0.03%	0.01%	11.49%	11.45%
② 自己資本の額	1,455	31	8	1,424	1,447
③ リスク・アセット	12,700	307	64	12,393	12,636
④ 総所要自己資本額 (③×4%)	508	12	2	495	505

3. 金融再生法開示債権 (単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2018年12月末		2017年12月末		2018年3月末	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	33	75			56	
危険債権	250	225			241	
要管理債権	144	125			123	
合計(A)	428	425			422	
正常債権(B)	18,685	16,183			16,358	
総与信(C)=(A)+(B)	19,114	16,609			16,780	
総与信に占める金融再生法開示債権 比率(A)/(C)	2.24%	2.56%			2.51%	

(注) 上記記載計数は、部分直接償却実施後の計数であります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2018年12月末				2017年12月末				2018年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	7,465	173	224	51	7,959	291	313	22	8,455	254	289	34
株式	245	53	75	22	312	122	127	5	289	99	108	8
債券	4,971	81	82	0	5,599	106	108	1	5,911	108	109	1
その他	2,248	38	67	28	2,047	62	77	14	2,253	47	71	23

(注) 1. 各四半期末の「評価差額」及び「含み損益」は、それぞれ各四半期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後。)と時価との差額を計上しております。

2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：億円)

(参考) (単位：億円)

	2018年12月末				2017年12月末				2018年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の債券	799	121	121	0	815	128	128	-	809	127	127	-

5. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引
該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

(単位：億円)

(参考)

(単位：億円)

区分	種類	2018年12月末			2017年12月末			2018年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	為替予約	120	1	1	412	△ 4	△ 4	96	0	0
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計			1			△ 4			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) その他
該当事項はありません。

以 上

<<参考計数>>

預貸金残高の状況 (単体)

(1) 預入者別預金残高

(単位:百万円)

	2018年12月末				2018年3月末	2017年12月末	
	2018年3月末比	伸率	2017年12月末比	伸率			
預金 ①	2,533,823	△ 27,546	△ 1.1%	7,217	0.3%	2,561,370	2,526,605
流動性預金	1,678,418	1,241	0.1%	69,727	4.3%	1,677,177	1,608,690
固定性預金	855,405	△ 28,787	△ 3.3%	△ 62,509	△ 6.8%	884,193	917,915
うち個人預金 ②	1,779,283	51,451	3.0%	34,716	2.0%	1,727,831	1,744,566
流動性預金	1,190,538	76,859	6.9%	69,677	6.2%	1,113,679	1,120,860
固定性預金	588,745	△ 25,407	△ 4.1%	△ 34,961	△ 5.6%	614,152	623,706
うち法人預金	619,679	△ 16,086	△ 2.5%	△ 20,164	△ 3.2%	635,765	639,844
流動性預金	431,867	△ 5,488	△ 1.3%	△ 7,775	△ 1.8%	437,356	439,643
固定性預金	187,811	△ 10,597	△ 5.3%	△ 12,389	△ 6.2%	198,409	200,200
うち公金預金	127,645	△ 59,781	△ 31.9%	△ 8,479	△ 6.2%	187,426	136,124
流動性預金	50,222	△ 67,004	△ 57.2%	6,657	15.3%	117,227	43,565
固定性預金	77,422	7,223	10.3%	△ 15,136	△ 16.4%	70,198	92,559
譲渡性預金 ③	153,726	84,057	120.7%	11,997	8.5%	69,669	141,729
預金+譲渡性預金 ①+③	2,687,550	56,510	2.1%	19,215	0.7%	2,631,039	2,668,335

(2) 個人向け預り資産残高

(単位:百万円)

	2018年12月末				2018年3月末	2017年12月末	
	2018年3月末比	伸率	2017年12月末比	伸率			
個人向け預り資産残高 ④	217,646	△ 2,008	△ 0.9%	△ 5,361	△ 2.4%	219,654	223,007
投資信託残高	63,732	△ 8,620	△ 11.9%	△ 12,162	△ 16.0%	72,353	75,895
生命保険残高	145,261	7,010	5.1%	7,376	5.3%	138,250	137,885
公共債残高	8,651	△ 398	△ 4.4%	△ 575	△ 6.2%	9,050	9,227
個人預金+個人向け預り資産 ②+④	1,996,929	49,443	2.5%	29,355	1.5%	1,947,485	1,967,573

(3) 貸出金残高

(単位:百万円)

	2018年12月末				2018年3月末	2017年12月末	
	2018年3月末比	伸率	2017年12月末比	伸率			
総貸出金	1,900,763	230,379	13.8%	249,603	15.1%	1,670,384	1,651,159
一般貸出金	1,516,030	233,056	18.2%	251,596	19.9%	1,282,974	1,264,433
個人ローン	384,733	△ 2,676	△ 0.7%	△ 1,993	△ 0.5%	387,409	386,726
個人ローン比率	20.2%	△ 3.0%		△ 3.2%		23.2%	23.4%